

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募）

申請書類一覧

#	書類名	様式名	提出要否	備考	提出時のファイル名
1	補助金交付申請書	様式第1	必須	様式第1に記入、PDFにして提出してください。	様式第1_交付申請書_事業者名称
2	事業提案概要（本紙）	様式第2-1（本紙）	必須	簡潔でわかりやすくフォーマットに従って記載してください。	様式第2-1事業提案本紙_事業者名称
3	事業提案概要（別紙）	様式第2-1（別紙）	必須	簡潔でわかりやすくフォーマットに従って記載してください。	様式第2-1事業提案別紙_事業者名称
4	会社概要等（パンフレット等を添付）	書式自由	必須	共同申請者・共同事業実施者も提出すること 詳細は様式2-1_基礎要件まで参照 ※共同事業実施者については、①②いずれかの要件を証明する書類を併せて提出してください。 ①補助対象事業者の海外子会社（日本側出資比率10%以上） ②補助対象事業者の海外孫会社（日本側出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超） 共同申請の場合、共同事業実施者とは、幹事法人と共同申請者両方の、上記「共同事業実施者」①②に定める出資比率を満たす海外子会社、海外孫会社を指します。	会社概要等_事業者名称
5	直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）	書式自由	必須	※単体ベース、連結がある場合には連結決算も併せて提出。 ※設立3年未満の場合は提出可能な期間分を全てご提出いただき、その旨を申請フォームにご記入ください。 ※単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象 ※日本の証券取引所に上場している事業者は、四半報の写し又は日本の証券取引所に上場していることを証明する文書（写し）で可。 提出される際は、様式2-1_基礎要件を参照し、チェックを入れてください。	財務諸表_事業者名称
6	本実証事業終了後の事業化を実現するための、市中銀行、政府系金融機関等との資金調達の調整状況を示す資料がある場合、その写し等。	書式自由	任意	提出頂くと、審査において加点されます。 提出される際は、様式2-1_加点項目への該当を参照し、チェックを入れてください。	金融機関等との資金調達調整状況_事業者名称
7	強弱で信頼性のあるサプライチェーン構築宣言及び計画	様式第18	任意	提出頂くと、審査において加点されます。 選択回答形式の「宣言」と自由記述形式の「計画」の構成。 選択回答形式の「宣言」のみの提出でも加点となりますが、自由記述形式の「計画」にも提出頂くと、内容によりさらに加点される場合があります。 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象 提出される際は、様式2-1_加点項目への該当を参照し、チェックを入れてください。	様式第18サプライチェーン構築宣言_事業者名称
8	従業員への資金引き上げ計画の表明書	書式自由	任意	提出頂くと、審査において加点されます。 提出される際は、様式2-1_加点項目への該当を参照し、チェックを入れてください。	資金引き上げ計画表明書_事業者名称
9	直近の法人税申告書別表1	書式自由	任意	中小企業が従業員への資金引き上げ計画の表明書を提出する場合併せて提出 提出される際は、様式2-1_加点項目への該当を参照し、チェックを入れてください。	法人税申告書別表1_事業者名称
10	ワークライフバランスに関する認定証等の写し	認定証等の写し	任意	提出頂くと、審査において加点されます。 以下のうち、該当するものの認定証等の写しを提出すること。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぽし認定企業・プラチナえるぽし認定企業） ・女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。 ・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） ・青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定） ※単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象 提出される際は、様式2-1_加点項目への該当を参照し、チェックを入れてください。	WLB_事業者名称
11	中小企業補助率の適用要件審査及び中小企業加点	様式第2-2	該当者の場合必須	補助申請者が中小企業で、中小企業補助率の適用を希望する場合、提出が必要です。【該当の場合必須】 中小企業による事業への加点として、補助申請者が中小企業の要件を満たす法人である場合、提出頂くと審査において加点されます。【任意】 ※中小企業以外と中小企業による共同申請の場合も、中小企業である幹事法人又は共同申請者について提出頂くと加点されます。 提出される際は、様式2-1_加点項目への該当を参照し、チェックを入れてください。	様式第2-2中小企業立適用要件_事業者名称
12	体制一覧・従事日数表	様式第2-3	必須	実施体制の補足説明資料として作成してください。 なお、グローバルサウス未来志向型共創等事業に応募する他の事業や、既に採択されている他の事業（令和5年度補正事業も含む。）と事業期間が重複し、同一人物が複数事業に従事する場合に、申請する事業と、重複する他の事業それぞれについて記入し提出してください。	様式第2-3従事日数表_事業者名称
13	事業提案に関する詳細資料 (1) スケジュール表（実証事業の期間のみでなく将来における事業開始の時期も含め作成）	書式自由	必須	様式第2-1「事業提案概要」に記載の各項目を詳細に説明する資料として、以下の項目が明記された資料を提出すること。資料には通し番号を付すこと。英語・現地語の文書の場合、日本語訳を付けること。日本語訳が無いものは審査対象としません。 提出される際は、様式2-1_事業提案に関する詳細資料を参照し、チェックを入れてください。	(例) 事業提案詳細資料1_スケジュール表_事業者名称 事業提案詳細資料2_製品写真_事業者名称
14	(2) 製品・サービスの説明資料・写真	書式自由	必須		
15	(3) 実施体制図	書式自由	必須		
16	(4) 成果目標や実施効果等の数値を裏付けるデータ・資料	書式自由	必須		
17	(5) MOUやレター等	書式自由	該当の場合必須	①補助申請者が中小企業以外の法人である場合、事業実施国の中央政府等※1との間で取り交わしているMOUやレター等※2の写しを、申請時又は補助交付契約締結後1年以内に提出すること。【該当の場合必須】 ※申請時において、上記の内容のMOUやレター等を取り交わしていない場合、補助交付契約締結後1年以内に提出する旨を様式第2-1上で誓約すること。 ※申請時に提出したMOUやレター等の内容により、審査において加点されます。 ②補助申請者が中小企業である場合、事業実施国の中央政府等※1との間で取り交わしているMOUやレター等の写し※3。【任意】 ※提出頂くと、審査において加点されます。 ※1：中央政府、地方政府、国営企業、政府系金融機関等 ※2：中央政府等との協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等を含む文書。ただし、事業の実施に当たり事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許認可等が必要となる場合には、行政手続きの支援が記載された文書。 ※3：事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許認可等の行政手続きの支援、中央政府等との協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等を含む文書。	
18	事業経費概算書	様式第3-1	必須	提出される際は、様式2-1_事業提案に関する詳細資料を参照し、チェックを入れてください。	様式第3-1事業経費概算書_事業者名称
19	委託・外注費の割合が50%以上となる理由書	様式第3-2	該当の場合必須	提出される際は、様式2-1_事業提案に関する詳細資料を参照し、チェックを入れてください。	様式第3-2委託率理由書_事業者名称
20	人権尊重の取組状況	様式第19-1	該当の場合必須	補助申請者（共同申請の場合、幹事法人）が、中小企業以外の事業者のうち、会社法における会社に該当する場合【必須】 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。 提出される際は、様式2-1_事業提案に関する詳細資料を参照し、チェックを入れてください。	様式第19人権尊重の取組状況_事業者名称
21	その他参考資料	書式自由	任意		その他参考資料_事業者名称
22	事業概要	様式第20	必須	※事業の概要を「ワーポイント」の様式に従って作成してください。最も当てはまる類型1つの様式を選択し、1枚で作成してください。 ※採択された場合、申請時に提出頂いたこの事業概要を元に、HPで公表する事業概要(日本語版及び英語版)を作成頂くこととなりますので、ご認識おきください。HPで掲載する事業概要(日本語版及び英語版)には、事業実施国名と補助交付希望額は必ず記載頂く必要がありますのでご認識おきください。 提出される際は、様式2-1_事業提案に関する詳細資料を参照し、チェックを入れてください。	様式第20事業概要_事業者名称
23	実証事業の実施の詳細（背景、課題、説明に使用する図表や写真等に係る添付書類）	書式自由	必須	詳細は、様式2-1_事業提案概要（別紙）15実証事業の実施の詳細（全体）参照	
24	第三者（専門家）による当該相違点に関する説明が記載された書面（学会誌、業界紙等）	書式自由	任意	詳細は、様式2-1_事業提案概要（別紙）28<技術面>参照	第三者による相違点の説明資料_事業者名称

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】 ・【必須】事項は必ずご記入ください。記入後は記入欄の黄色セルが白色へと変わります。 ・中小企業は備考欄に記載の「中小企業のみ必須」セルについても記入をお願いいたします。

項目	記入欄	備考欄（フォーム入力時の注意点など）
①プロジェクト概要		
事業分野 【必須】		複数の分野に当てはまる場合は、最も当てはまると思う分野一つをプルダウンから選んでください 様式2-1（別紙：実証事業の概要）「2事業分野」にてそれぞれの理由をご説明ください。
事業類型 【必須】		複数の類型に当てはまる場合は、最も当てはまると思う類型一つをプルダウンから選んでください 様式2-1（別紙：実証事業の概要）「事業類型」にてそれぞれの理由をご説明ください。
プロジェクト名 【必須】		* 採択された場合、こちらの名称を採択案件の情報として公表します。正式なプロジェクト名を記入してください。 * 事業内容を簡単に示す名称を記載してください * ○○○国／□□□実証事業 の形で記入してください * ○○○国には事業対象国を記入してください。 * ○○○国の後に、半角で／を入れてください。
プロジェクト名（英語） 【必須】		* Country: / Project Name: の形で記入してください * Countryの後に、半角で／を入れてください。
公表に問題がある事情		採択された場合、「プロジェクト名(○○○国／□□□実証事業)」及び「申請企業名(共同申請の場合、幹事法人のみ)」を採択案件の情報として公表します。公表に問題のある場合は、ご事情をご記入ください。 * 記載例： 実施国名を含むプロジェクト名が公表され、競争相手に知られると事業の成果を大きく損なうため、事業名は産業分野のみがわかるレベルに解像度を下げた形でのご公表を希望する。
公表可能なプロジェクト名		公表に問題のある場合、公開可能なプロジェクト名を記入ください。 * 記載例： 「○○○国実証事業」
公表可能なプロジェクト名（英語）		公表に問題のある場合、公開可能なプロジェクト名を英語で記入ください。
②申請書概要		
申請企業名（共同申請の場合は幹事社名） 【必須】		* 採択された場合、こちらの名称を採択案件の情報として公表します。正式な企業名を記入してください。 * 共同申請の場合は幹事となる企業・団体名を記入してください。 * 共同申請の場合、「③共同申請する企業・団体名（共同申請者）」にて他の構成員となる企業・団体名も記入してください。 * 「会社概要等」（パンフレット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 * 「直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）」を別途添付してください。設立後3年未満の場合は、提出可能な年のみで可となりますが、その旨を記入してください。
申請企業名（英語） 【必須】		* 同上
実証における業務（役割）内容 【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかを説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。（500字まで）
会社概要等 【必須】	☐ ファイル添付	* 「会社概要等」（パンフレット等）を添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、別途添付してください。 * 共同申請の場合、共同申請者については「③共同申請する企業・団体名（共同申請者）」を確認ください。 * 共同事業実施者がある場合、共同事業実施者については「④共同事業実施者（実施国（ASEAN域内）にて共同で事業を実施する企業・団体名）」を確認ください。 * ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP
直近3年の決算報告書と財務諸表 【必須】	☐ ファイル添付	* 「直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）」を別途添付してください。設立後3年未満の場合は、提出可能な年のみで可となりますが、その旨を「提出できない理由」欄に記入してください。 * 単体ベース、連結がある場合には連結決算も併せて提出してください。 * 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。 * 日本の証券取引所に上場している事業者は、四季報の写し又は日本の証券取引所に上場していることを証明する文書（写し）の提出でも構いません。 * ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP
提出できない理由		* 直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）が提出できない場合は、その理由を記載してください。
法人番号（13桁） 【必須】		
申請企業分類 【必須】		いずれかを選択 中小企業のみ 【必須】 申請フォームでチェック 以下、中小企業として申請する場合の要件です。確認の上、チェックをしてください。 ※（1）～（7）のいずれにも該当しない（チェックがない）場合は大企業とみなされ、申請区分は中小企業以外での申請となります。 ☐ （1）発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者ではない ☐ （2）発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者ではない ☐ （3）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者ではない ☐ （4）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（1）～（3）に該当する中小企業者が所有している中小企業者ではない ☐ （5）（1）～（3）に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者ではない ☐ （6）資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小企業者ではない ☐ （7）申請時において、確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額
1期前 事業年（年、年度）		中小企業のみ 【必須】
1期前 課税所得額（単位：千円）		中小企業のみ 【必須】
2期前 事業年（年、年度）		中小企業のみ 【必須】
2期前 課税所得額（単位：千円）		中小企業のみ 【必須】
3期前 事業年（年、年度）		中小企業のみ 【必須】
3期前 課税所得額（単位：千円）		中小企業のみ 【必須】
代表者 役職 【必須】		
代表者 氏名 【必須】		
郵便番号 【必須】		（（姓）（名））左記の形でご記入ください
都道府県 【必須】		
市区町村 【必須】		
町名番地 【必須】		
ビル建物名		
設立年月(西暦：YYYY年MM月) 【必須】		
資本金(出資金)(単位：千円) 【必須】		
従業員数 【必須】		
業種・業務内容 【必須】		
ホームページURL 【必須】		
③共同申請する企業・団体名（共同申請者）		
共同申請者の社数 【必須】		※実証のために共同申請者が支出した経費も補助対象経費とすることができまので該当する場合は必ず記載ください。但し、共同申請者を補助事業を実施する際の委託・外注先とすることはできませんのでご留意ください。
1社目 ※③の本セル以降は「共同事業実施者の社数」で選択した社数分のみ記入必須となります		「共同申請者の社数」で選択した社数分記入してください
企業名 【必須】		
実証における業務（役割）内容 【必須】		* 事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかを説明してください。 * 事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。（500字まで）
会社概要等 【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP	* 「会社概要等」（パンフレット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 * ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP
法人番号（13桁） 【必須】		
代表者 役職 【必須】		
代表者 氏名 【必須】	(姓) (名)	
ホームページURL 【必須】		
郵便番号 【必須】		
都道府県 【必須】		

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】

- ・**【必須】**事項は必ずご記入ください。記入後は記入欄の黄色セルが白色へと変わります。
- ・**中小企業は備考欄に記載の「中小企業のみ必須」セルについても記入をお願いいたします。**

項目	記入欄	備考欄（フォーム入力時の注意点など）
市区町村 【必須】		
町名番地 【必須】		
ビル建物名		
設立年月(西暦：YYYY年MM月) 【必須】		
資本金(出資金)(単位：千円) 【必須】		
従業員数 【必須】		
業種・業務内容 【必須】		
2社目		「共同申請者の社数」で選択した社数分記入
企業名 【必須】		
実証における業務（役割）内容 【必須】		*事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかを説明してください。 *事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。 （500字まで）
会社概要等 【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP	*「会社概要等」（パンフレット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 *ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP
法人番号（13桁） 【必須】		
代表者 役職 【必須】		
代表者 氏名 【必須】	(姓) (名)	
ホームページURL 【必須】		
郵便番号 【必須】		
都道府県 【必須】		
市区町村 【必須】		
町名番地 【必須】		
ビル建物名		
設立年月(西暦：YYYY年MM月) 【必須】		
資本金(出資金)(単位：千円) 【必須】		
従業員数 【必須】		
業種・業務内容 【必須】		
3社目		「共同申請者の社数」で選択した社数分記入
企業名 【必須】		
実証における業務（役割）内容 【必須】		*事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかを説明してください。 *事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。 （500字まで）
会社概要等 【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP	*「会社概要等」（パンフレット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 *ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP
法人番号（13桁） 【必須】		
代表者 役職 【必須】		
代表者 氏名 【必須】	(姓) (名)	
ホームページURL 【必須】		
郵便番号 【必須】		
都道府県 【必須】		
市区町村 【必須】		
町名番地 【必須】		
ビル建物名		
設立年月(西暦：YYYY年MM月) 【必須】		
資本金(出資金)(単位：千円) 【必須】		
従業員数 【必須】		
業種・業務内容 【必須】		
4.共同事業実施者（実証国（ASEAN域内）にて共同で事業を実施する企業・団体名）		
共同事業実施者の社数 【必須】		共同事業実施者の社数を選択。下記項目を社数分記入。 ※実証のために共同事業実施者が支出した経費も補助対象経費とすることができまますので該当する場合は必ず記載ください。但し、共同事業実施者を補助事業を実施する際の委託・外注先とすることはできませんのでご留意ください。
1社目 ※この本セル以降は「共同事業実施者の社数」で選択した社数分のみ記入必須となります		「共同事業実施者の社数」で選択した社数分記入
企業名 【必須】		*「共同事業実施者の概要説明資料を別途添付してください」
実証における業務（役割）内容 【必須】		*事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかを説明してください。 *事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。 （500字まで）
会社概要等 【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP	*「会社概要等」（パンフレット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 *ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP ※共同事業実施者については、①②いずれかの要件を証明する書類を併せて提出してください。 ①補助対象事業者の海外子会社（日本側出資比率10%以上） ②補助対象事業者の海外孫会社（日本側出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超） 共同申請の場合、共同事業実施者とは、幹事法人と共同申請者両方の、上記「共同事業実施者」①②に定める出資比率を満たす海外子会社、海外孫会社を指します。
代表者 役職 【必須】		
代表者 氏名 【必須】	(姓) (名)	
ホームページURL 【必須】		
所在国 【必須】		
所在地 【必須】		
設立年月(西暦：YYYY年MM月) 【必須】		
資本金(出資金)(単位も記載ください) 【必須】		
従業員数 【必須】		
業種・業務内容 【必須】		
2社目		「共同事業実施者の社数」で選択した社数分記入
企業名 【必須】		
実証における業務（役割）内容 【必須】		*事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかを説明してください。 *事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。 （500字まで）
会社概要等 【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP	*「会社概要等」（パンフレット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 *ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP ※共同事業実施者については、①②いずれかの要件を証明する書類を併せて提出してください。 ①補助対象事業者の海外子会社（日本側出資比率10%以上） ②補助対象事業者の海外孫会社（日本側出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超） 共同申請の場合、共同事業実施者とは、幹事法人と共同申請者両方の、上記「共同事業実施者」①②に定める出資比率を満たす海外子会社、海外孫会社を指します。
代表者 役職 【必須】		
代表者 氏名 【必須】	(姓) (名)	
ホームページURL 【必須】		
所在国 【必須】		
所在地 【必須】		
設立年月(西暦：YYYY年MM月) 【必須】		
資本金(出資金)(単位も記載ください) 【必須】		
従業員数 【必須】		
業種・業務内容 【必須】		
3社目		「共同事業実施者の社数」で選択した社数分記入
企業名 【必須】		
実証における業務（役割）内容 【必須】		*事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分を、補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）が共同事業実施者が担う必要があります。どのような役割を果たすかを説明してください。 *事業実施に必要な専門性を有する場合、どのような専門性であるかを記載してください。 （500字まで）
会社概要等 【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP	*「会社概要等」（パンフレット等）を別途添付してください。役員等一覧が含まれていない場合は、添付してください。 *ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP ※共同事業実施者については、①②いずれかの要件を証明する書類を併せて提出してください。 ①補助対象事業者の海外子会社（日本側出資比率10%以上） ②補助対象事業者の海外孫会社（日本側出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超） 共同申請の場合、共同事業実施者とは、幹事法人と共同申請者両方の、上記「共同事業実施者」①②に定める出資比率を満たす海外子会社、海外孫会社を指します。
代表者 役職 【必須】		
代表者 氏名 【必須】	(姓) (名)	
ホームページURL 【必須】		
所在国 【必須】		
所在地 【必須】		

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】

・【必須】事項は必ずご記入ください。記入後は記入欄の黄色セルが白色へと変わります。

・中小企業は備考欄に記載の「中小企業のみ必須」セルについても記入をお願いします。

項目	記入欄	備考欄（フォーム入力時の注意点など）
設立年月(西暦：YYYY年MM月)【必須】		
資本金(出資金)(単位も記載ください)【必須】		
従業員数【必須】		
業種・業務内容【必須】		
※基礎要件		
日本に拠点及び法人（登記法人）格を持ち、日本における事業実態を有していること。【必須】		(共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります)
☐ はい		
予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。【必須】		(共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります)
☐ はい		
銀行や団体等が定める補助金交付停止、契約指名等に該当していないこと。これに事する対象でないこと。【必須】		(共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります)
☐ はい		
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと（手続開始の決定後、再認定を受けているものを除く）。【必須】		(共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります)
☐ はい		
事業支援事務局が提示する補助金交付規程に同意すること。事務局の要請に応じた経理及びその他の事務についての説明・報告ができること。事業支援事務局が事業を請負契約する上で必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。また、本事業の成果普及のため事業実施報告書の概要を公表することや事業の成果把握のために事業支援事務局が実施する事業（公募要領「3．実証事業の概要等」に記載）に同意するとともに、その他アンケート等にご協力いただけること。【必須】		(共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります)
☐ はい		
公募要領「3．実証事業の概要等」に記載のく補助交付契約不履行時における補助金返還に同意していること。【必須】		(共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります)
☐ はい		
政府からのEBPMに関する協力要請に応じること。【必須】		(共同申請の場合、幹事法人と共同申請者の両方が要件を満たしている必要があります)
☐ はい		
採択された場合、以下の内容のプレスリリースを補助申請者（共同申請の場合は、幹事法人）のホームページで公表することを誓約する。【必須】 ・令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）第1回公募の補助を受けること。 ・類似した事業を既に海外（事業実施国以外も含む）において展開済みの場合、類似事業との相違点の説明。 ※経済安全保障上の懸念や、他の事業者との競争上記載できない部分がある場合は、理由書を事務局に提出し、承認を受けること。 ・事業化にあたって政府支援を受ける必要性がどのようなか説明。		*プレスリリースを行わない場合は、採択を取り消す場合があります。
☐ はい		

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】 ・以下の加点項目について、証明になる書類・様式がある場合はチェックを入れ、必要に応じて資料を提出、もしくは理由等を記載ください		
		備考欄（フォーム入力時の注意点など）
⑥、加点項目への該当		
本実証事業終了後の事業化を実現するため、市中銀行、政府系金融機関等と資金調達の調整をしている		英語・現地語の文書の場合、日本語訳を付けてください。日本語訳の無いものは審査対象といたしません。
☐ はい	実証事業終了後の事業の資金調達について、市中銀行、政府系金融機関等との調整状況を示す補足資料があればその写し等をファイル添付	ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
様式第18「強弱で信頼性のあるサプライチェーン構築宣言及び計画」 ☐ はい		単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。
交付規程様式第18「強弱で信頼性のあるサプライチェーン構築宣言及び計画」をファイル添付		※様式第18「強弱で信頼性のあるサプライチェーン構築宣言及び計画」を添付。 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
従業員への賃金引き上げ計画の表明書		
☐ はい	「従業員への賃金引き上げ計画の表明書」（書式自由）をファイル添付	申請者の事業実施期間中のある事業年度（あるいは暦年）において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を【中小企業以外：3％、中小企業：1.5％】以上増加させる旨を従業員に表明していること。 ※中小企業については、給与総額とする。 ※ここであいう中小企業は、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の額が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等をいう。 ※中小企業の場合、直近の法人税申告書別表1も併せて提出してください。 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
（中小企業が従業員への賃金引き上げ計画の表明書を提出する場合）直近の法人税申告書別表1		
☐ はい	「直近の法人税申告書別表1」をファイル添付	中小企業が従業員への賃金引き上げ計画の表明書を提出する場合、併せて提出。 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
ワークライフバランスに関する認定証等の写し		
☐ はい	以下のうち、該当するものの認定証等の写しをファイル添付 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぽし認定企業・プラチナスるぽし認定企業） ・女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。 ・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） ・次世代育成支援対策推進法第12条に基づく行動計画を策定し、専用サイト（両立支援のひろば）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。 ・青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースール認定）	*単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。 *認定申請中は、認定とは認められませんので添付不要です。 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
J-Startup選定企業である（該当する場合はチェックのみを入れ、証明になる書類・様式の添付は不要）		
☐ はい		共同申請の場合、幹事法人のみでなく共同申請者についての情報も対象
J-StarX（起業家等の海外派遣事業）において、採択され、海外に派遣された経験がある（該当する場合はチェックのみを入れ、証明になる書類・様式の添付は不要）		
☐ はい		共同申請の場合、幹事法人のみでなく共同申請者についての情報も対象
アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の下でアジアの脱炭素化に資する案件（※1）のうち、特に重要な事業として認められる案件が（※2）。		
※1：AZECは、各国の事情に応じた多様な道筋によって、脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の確保の同時実現を目指す日本、豪州、ASEAN（ミャンマーを除く）との間におけるプラットフォーム。 ※2：AZECのもとでアジアの脱炭素化の実現に資する案件のうち、特に重要な事業とは、以下の（1）に該当【要件1】し、（2）、（3）、（4）のいずれか1つ以上に該当【要件2】し、さらに（5）から（8）のいずれか2つ以上に該当【要件3】する事業をいう。		
（上記設問に関して）【要件1】（1）相手国のエネルギー移行に資する技術 に該当する		
☐ はい	理由：	当てはまる理由を記載してください。
（上記設問に関して）【要件2】以下のいずれか1つ以上に該当する （2）2023年12月、第1回AZEC 首脳会合の共同声明※3に記載される技術 （3）2024年8月、第2回AZEC 閣僚会合の共同声明※4に記載される技術 （4）2024年9月、第2回AZEC 首脳会合の共同声明および付属文書※5に記載される技術または取組		
☐ はい	（2）、（3）、（4）のどれに当てはまるか：□（2） □（3） □（4）	※3：AZEC首脳共同声明： https://www.meti.go.jp/press/2023/12/20231218004/20231218004-2.pdf ※4：第2回AZEC 閣僚共同声明： https://www.meti.go.jp/press/2024/08/20240821001/20240821001-1-1r.pdf ※5：第2回AZEC 首脳共同声明および付属文書： https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100737978.pdf
どれに該当するか、及び、当てはまる理由を記載してください。		
理由：		
（上記設問に関して）【要件3】以下のいずれか2つ以上に該当する （5）第2回AZEC閣僚会合の共同声明の添付文書：AZECセクター別イニシアティブ※6に記載される協力可能分野に資する事業 （6）相手国のパートナー機関や企業との間で合意がある技術の事業 （7）制度面の対応を含む事業 （8）実証後の実装化に向けて、ファイナンス組成の見込みが立っている事業		
☐ はい	（5）～（8）のどれ（2つ以上）に当てはまるか：□（5） □（6） □（7） □（8）	※6：第2回AZEC閣僚会合のAZECセクター別イニシアティブ： https://www.meti.go.jp/press/2024/08/20240821001/20240821001-2-1r.pdf
どれに該当するか、及び、当てはまる理由を記載してください。		
理由：		
IPEF（インド太平洋経済枠組み）のサプライチェーン協定やグリーン経済協定の取組に関連する事業※であるか。		
☐ はい	当てはまる理由：	※I P E F（インド太平洋経済枠組み）のサプライチェーン協定やグリーン経済協定の取組に関連する事業とは、IPEF参加国で行われる又は参加国のサプライチェーン及びグリーン経済に貢献すると見込まれ、かつ事業化した際に見込まれる成果が以下にどちらかに当てはまるものであること ・供給源の多角化や共同研究開発の円滑化、サプライチェーン途絶時の連携強化等、平時・緊急時のサプライチェーンを強靱化するための取組を推進するもの ・エネルギー安全保障の確保やグリーンエネルギーへの移行を推進するもの ※サプライチェーン協定： https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100549380.pdf （概要） ※グリーン経済協定： https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100637136.pdf （概要）
「はい」とする場合は当てはまる理由を記載		

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募）

事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】 ・以下の加点点目について、証明になる書類・様式がある場合はチェックを入れ、必要に応じて資料を提出、もしくは理由等を記載ください		
		備考欄（フォーム入力時の注意点など）
「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」において宣言を公表しているか。（該当する場合はチェックを入れ、証明になるページのURLを記載）		パートナーシップ構築宣言ポータルサイト https://www.biz-partnership.jp/index.html で宣言を行っている場合は、自社が表示されるURLを記入してください。応募締切日前日時点で公表されているものが対象です。
☐ はい	URL:	例： https://www.biz-partnership.jp/declaration/91822-13-00-tokyo.pdf
国際標準化等を支援する日本国政府の支援を利用した経験があり、事業実施国や周辺国におけるルールメイキング、国際標準化等に繋がる事業であるか。		
☐ はい	当てはまる理由：	「はい」とする場合は当てはまる理由を記載
事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許認可等の行政手続きの支援、事業実施国の中央政府、地方政府、国営企業、政府系金融機関等との協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等が記載された文書MOUやレター等を、既に取り交わしている。		
☐ はい	MOUやレター等の写しをファイル添付	*中小企業による単独申請か、中小企業同士による共同申請の場合のみ対象です。 *英語・現地語の文書の場合、日本語訳を付けてください。日本語訳の無いものは審査対象としません。 *補助申請者が中小企業以外の法人の場合は様式2-1_事業提案に関する詳細資料でご回答ください。 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
㉞中小企業補助率の適用要件審査（様式第2-2）及び中小企業加点点		
中小企業補助率の適用要件審査（2MBまで）	☐ ファイル添付	(1)補助申請者(共同申請の場合、幹事法人及び共同申請者)が中小企業で、中小企業補助率の適用を希望する場合は提出が必要です。 ※共同申請の場合、幹事法人だけでなく共同申請者の提出も必要です。 (2)中小企業による事業への加点点として、補助申請者(共同申請の場合、幹事法人又は共同申請者のいずれか)が中小企業の場合、提出すると加点点になります。 ※中小企業以外と中小企業による共同申請の場合、補助率は「中小企業以外」の補助率になりますが、幹事法人又は共同申請者が中小企業である場合には様式第2-2「中小企業補助率の適用要件審査」を提出することで、中小企業による事業であるとして加点点されます。 ※中小企業と中小企業による共同申請で、補助率を「中小企業」の補助率とすることを希望する場合、幹事法人と共同申請者両方の様式第2-2「中小企業補助率の適用要件審査」の提出が必要です。この提出をもって、中小企業による事業であるとして加点点されます。 ※中小企業の単独申請で、補助率を「中小企業」の補助率とすることを希望する場合、様式第2-2「中小企業補助率の適用要件審査」の提出が必要です。この提出をもって、中小企業による事業であるとして加点点されます。 ※いずれの場合も、共同事業実施者、委託・外注先が中小企業であることは加点点の対象外です。 ※ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
㉟体制一覧・従事日程表（様式第2-3）		
体制一覧・従事日程表	☐ ファイル添付	実施体制の補足説明資料として作成してください。（必須） なお、グローバルサウス未来志向型共創等事業に応募する他の事業や、既に採択されている他の事業（令和5年度補正事業も含む。）と事業期間が重複し、同一人物が複数事業に従事する場合に、申請する事業と、重複する他の事業それぞれについて記入し提出してください。 ※ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：Excel

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募）
事業提案概要

【記入に当たっての注意事項】 ・様式2-1に記載の各項目を詳細に説明する資料として、以下の項目が明記された資料を提出してください。 ・添付ファイル名への環境依存文字（①など）の使用はお控えください。また、Macで作業される場合は、文字化けを避けるためzipファイル内の各ファイル名を半角英数字としてください。 ・【必須】事項は必ずご記入ください。記入後は記入欄の黄色セルが白色へと変わります。 ・備考欄に記載の条件に当てはまる申請者は該当セルについても記入をお願いいたします。（例：(5)MOU・レターの提出/提出の誓約 申請者が中小企業以外の法人である場合回答必須）	
備考欄（フォーム入力時の注意点など）	
⑨ 事業提案に関する詳細資料	
【提出必須事項】	
(1)スケジュール表【必須】	☐ ファイル添付 *線表などで、実施内容を月別に表示してください。 *実証事業のスケジュールだけでなく、将来における事業開始の時期も踏まえて記載ください。 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
(2) 製品・サービスの説明資料・写真【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
(3) 実施体制図【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF *補助申請者（共同申請の場合、共同申請者も含む）及び共同事業実施者の関係・役割を具体的に記載してください。 *各事業者における担当者名、担当業務を具体的に記載してください。 *外注先・再委託先も記載してください
(4) 成果目標や実施効果等の数値を裏付けるデータ・資料【必須】	☐ ファイル添付 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
(5)MOU・レターの提出/提出の誓約	
事業実施国の中央政府、地方政府、国営企業、政府系金融機関等との、協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等（ただし、事業の実施にあたり事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許認可等が必要となる場合には、行政手続きの支援）が記載された文書MOUやレター等を、 既に取り交わしている。	
☐ はい	MOUやレター等の写しをファイル添付 *英語・現地語の文書の場合、日本語訳を付けてください。日本語訳の無いものは審査対象といたしません。 ファイルサイズ：2MBまで/ファイル形式：PDF
事業実施国の中央政府、地方政府、国営企業、政府系金融機関等との、協業・連携やファイナンス支援等の具体的な対応、包括的な協力、依頼等（ただし、事業の実施にあたり事業実施国による規制緩和、特例措置、これらに類する特別な許認可等が必要となる場合には、行政手続きの支援）が記載された文書MOUやレター等を、また取り交わしていない。補助交付契約締結後1年間以内に提出することを誓約する。	
☐ はい	10行目で「はい」を選択しなかった場合、以下で「はい」のチェックが必須
⑩ 事業経費概算書（様式第3-1）【必須】	
☐ ファイル添付	ファイルを添付 ※「事業経費概算書」様式第3-1は、Excelのまま添付。
⑪ 委託・外注費の額の割合が5 0 %以上となる理由書	
☐ ファイル添付	ファイルを添付 ※「委託・外注費の額の割合が5 0 %以上となる理由書」様式第3-2を添付。
⑫ 人権尊重の取組状況（申請時）	
補助申請者（共同申請の場合、幹事法人）が、中小企業以外の事業者のうち、会社法における会社に該当する場合【必須】 単独申請の場合の補助申請者又は共同申請の場合の幹事法人についての情報のみが対象です。	
☐ ファイル添付	ファイルを添付 ※「人権尊重の取組状況（申請時）」様式第19-1を添付。
⑬ その他参考資料	
☐ ファイル添付	ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP
⑭ 事業概要【必須】	
☐ ファイル添付	ファイルサイズ：5MBまで/ファイル形式：PDF or ZIP 「事業概要」様式第20は、最も当てはまる類型のフォーマットに記載し、添付。 ※採択された際場合、申請時に提出頂いたこの事業概要を元に、HPで公表する事業概要(日本語版及び英語版)を作成頂くこととなりますので、ご認識ください。

(様式 2-1 事業提案概要 (別紙): 実証事業の概要)

受付番号
※記載不要

「プロジェクト名」提案書
(大型実証 ASEAN 加盟国 第一回公募)

※各項目(○、○-○、○-○-○)の項目名を変えずに、項目に沿って記載ください。

1. 申請企業名 (共同申請の場合は幹事社名) [必須]

- * 共同申請の場合は幹事となる企業・団体名を記入してください。
- * 様式 2-1 (本紙)に記載の申請企業名と同一にしてください

2. 事業分野 [必須]

2-1. 最も当てはまる分野 (1 分野のみ)

* 様式 2-1 「①プロジェクト概要 事業分野」で選択した事業分野 (最も当てはまる分野)の口を■にしてください。

- ☐ GX 分野
- ☐ DX 分野
- ☐ 経済安全保障分野

2-2. 最も当てはまる分野の理由

* 2-1 で選択した最も当てはまる分野に該当する理由を下の欄に記載してください。

GX 分野

(理由)「GX 分野: 化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換等 GHG 排出削減を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500 文字以内)

...

DX 分野

(理由)「DX 分野: デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500 文字以内)

...

経済安全保障分野

(理由)「経済安全保障分野: 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」第七条の規定に基づき、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」第一条で指定された物資である「特定重要物資」のうち、別表 2 「特定重要物資の対象となる品目」に示す対象となる品目に当てはま

る場合、どの特定重要物資のどの品目についての案件なのか物資名・品目名を明記し、その品目について実施する内容(原材料の製造、精錬、製品の組み立て等)を具体的に記載してください。

* 特定重要物資のうち「金属鉱産物」について応募する場合には、経済安全保障推進法に係る重要鉱物助成金交付事業を含む他の予算事業では実施できない理由も併せて記載してください。(500 文字以内)

...

2-3. その他該当する分野の理由

* 2-1 で選択したもの以外にも、当てはまる分野がある場合には、該当分野の□を■にして理由を記載してください。

□ GX 分野

(理由)「GX 分野：化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換等 GHG 排出削減を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500 文字以内)

...

□ DX 分野

(理由)「DX 分野：デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件」に当てはまる理由を、具体的な事例を交えて記載してください。(500 文字以内)

...

□ 経済安全保障分野

(理由)「経済安全保障分野：「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」第七条の規定に基づき、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」第一条で指定された物資である「特定重要物資」のうち、別表 2「特定重要物資の対象となる品目」に示す対象となる品目に当てはまる場合、どの特定重要物資のどの品目についての案件なのか物資名・品目名を明記し、その品目について実施する内容(原材料の製造、精錬、製品の組み立て等)を具体的に記載してください。

* 特定重要物資のうち「金属鉱産物」について応募する場合には、経済安全保障推進法に係る重要鉱物助成金交付事業を含む他の予算事業では実施できない理由も併せて記載してください。(500 文字以内)

3. 事業類型 **[必須]**

3-1. 最も当てはまる事業類型 (1 分野のみ)

* 様式 2-1「①プロジェクト概要 事業類型」で選択した事業類型(最も当てはまる事業類型)の□を■にしてください。

☐ 類型１：我が国のイノベーション創出につながる共創型

☐ 類型２：日本の高度技術海外展開型

☐ 類型３：サプライチェーン強靱化型

3-2. 当てはまる理由

*3-1 で選択した最も当てはまる事業類型に該当する理由を記載してください。

* 公募要領の「3. 実証事業の概要等」および「8. 審査基準」＜事業内容審査項目＞
4. 2を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ、類型１～３との関連性を言及しつつ、具体的な事例を交えて記載してください。（各類型につき 1000 文字以内）

☐ 類型１：我が国のイノベーション創出につながる共創型

（理由）

．．．

☐ 類型２：日本の高度技術海外展開型

（理由）

．．．

☐ 類型３：サプライチェーン強靱化型

（理由）

．．．

3-2. 当てはまる理由（複数選択可能）

*3-1 で選択したもの以外にも当てはまる場合には、該当類型の□を■にして理由を記載ください。

* 公募要領の「3. 実証事業の概要等」および「8. 審査基準」＜事業内容審査項目＞
4. 2を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ、類型１～３との関連性を言及しつつ、具体的な事例を交えて記載してください。（各類型につき 1000 文字以内）

☐ 類型１：我が国のイノベーション創出につながる共創型

（理由）

．．．

☐ 類型２：日本の高度技術海外展開型

（理由）

．．．

☐ 類型３：サプライチェーン強靱化型

（理由）

．．．

4. 実施国[必須]

* 実証事業を実施する国名を記載してください。(□を■にしてください) 実証事業終了後の将来的な展開先は記載しないください。 * 対象となるビジネスモデルに一体性があれば、複数国を対象とした事業も可能です。 □インドネシア □カンボジア □シンガポール □タイ □フィリピン、 □ブルネイ □ベトナム □マレーシア □ミャンマー □ラオス
5. 製品・サービス名【必須】
* 申請対象となる製品・サービス等の名称を記載してください。 日本語名： 英語名：
6. 実証事業の経費概算（補助対象経費） （単位：千円）【必須】
* 詳細に関しては、様式第 3-1「事業経費概算書」を提出してください。
7. 実証期間【必須】
* 本事業実施期間は補助交付契約締結日から 3 年間まで（最長で 2029 年 3 月 31 日まで）となりますので、期限内で実施するスケジュールとしてください。 * 線表などで、実施内容を月別に示した「スケジュール表」を提出してください。 〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日（開始時期）～〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日（終了時期）
8. 将来の事業開始時期【必須】
* 実証事業の結果を元に、実証終了後 3 年以内に事業化することを目指している実証事業が本補助金の対象になります。事業化が見込まれる時期を記載してください。 〇〇〇〇年 〇〇月ごろ
9. 将来の事業化の際の実施主体 【必須】
* 実証事業の結果を元に事業を実施することとなる企業を記載してください。可能な限り日本企業を活用してください。
10. 将来の事業内容(ビジネスモデル)、実現にあたっての課題、課題を解決する今回の実証事業の内容、課題を解決する技術の詳細、事業の資金調達法、スケジュール【必須】
* 実証終了後 3 年以内に実現したいと考えている事業内容(ビジネスモデル)、それを実現するにあたっての課題、課題を乗り越えるため今回実施する実証の実施内容を記載してください。 * 実証結果を元に、どのように実証終了後 3 年以内に事業化が実現されるのかも記載してください。

* 事業化にあたっての課題を解決する、実証事業で用いる主たる技術の名称とその技術を有する者を記載してください。※類型3に該当する場合、本項目の記載は不要です。 * 事業化にあたっての事業実施国政府への提案や資金調達等（市中銀行、政府系金融機関等との調整状況を含む。）の方策があれば具体的に記載してください。 * 実証事業及び事業化のスケジュールを記載してください。 (4000 字以内)
1 1. 事業の重要性・政策的意義 [必須]
* 本実証の重要性を、公募要領の「3. 実証事業の概要等」および「8. 審査基準」＜事業内容審査項目＞4. 2を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ、類型1～3との関連性を言及しつつ、具体的な事例を交えて記載してください。(1000 字以内)
1 2. 事業化に至った際の成果 (KPI と達成見込水準) [必須]
* 本補助金は、実証終了後3年以内に事業化を見込む実証事業への補助です。実証終了後3年以内に見込める【定量的】な成果を、設定根拠等の補足説明とともに記載してください。 * 成果の KPI は公募要領の「8. 審査基準」＜事業内容審査項目＞4. 2を参考に、事業内容及び該当する類型が求める要件に合わせ設定してください。設定した KPI の達成が見込まれる水準を、可能な範囲でエビデンス・データを用いて定量的に示してください。(1000 字以内) * 「成果目標や実施効果等の数値を裏付けるデータ・資料」は別途提出してください。 (1) 日本への裨益【定量的成果】 * KPI は事業内容及び該当する類型によって自由に設定頂けますが、「事業化後の売上額」は必ず設定してください。 * 特に、日本国内の中小企業への裨益がある場合、その内容も記載してください。 以下は、「経済安全保障分野」を選択した場合に、各品目に係る「安定供給確保を図るための取組方針」の「安定供給確保に関する目標」に目標年度における数量の記載がある場合 [必須] 当該品目に係る「安定供給確保を図るための取組方針」の「安定供給確保に関する目標」の目標数量に対応する目標値： (2) 相手国への裨益【定量的成果】 * KPI は事業内容及び該当する類型によって自由に設定頂けますが、「事業化後の売上額」は必ず設定してください。

* 複数国・地域への展開を想定する場合は、展開可能性及び想定される売上額も設定してください。
13. 日本への裨益 (KPI 以外)
* 日本雇用の拡大、産業構造の高度化等の日本への裨益効果について、実証終了後3年以内に見込める成果のうち KPI として設定しないものがあれば記載してください。(1000 字以内)
14. 事業実施国への裨益 (KPI 以外)
* 現地雇用の拡大、産業構造の高度化等の相手国への裨益効果について、実証終了後3年以内に見込める成果のうち KPI として設定しないものがあれば記載してください。(1000 字以内)
15. 実証事業の実施の詳細 (全体) [必須]
* 実証の事業内容 (設置する設備、データ収集・分析、検証する内容等) について記載してください (2800 字以内)。原則、採択決定後に提出いただく交付契約宣誓書にそのまま転記しますので、目的、実施内容などを端的に記載してください。 * 実証事業の中で、日本の中小企業に発注を行う等、日本の中小企業と連携する内容があれば記載してください。 * 背景、課題、説明に使用する図表や写真等、詳細は添付書類としてください。
16. 実証事業の実施の詳細 (補助対象経費について) [必須]
* 上記「実証事業の実施の詳細 (全体)」のうち、補助対象経費として申請するものについて詳細を記載してください (2800 字以内)。 * 様式第 3-1「事業経費概算書」と差異がないよう留意ください。
17. 補助金の必要性 [必須]
* 事業化にあたって本補助金の支援を受ける必要性がどのようにあるか、補助金がない場合と比べてどのように事業成果が変わるのか、数字で示せるところは数字で示すなど、具体的かつ合理的に説明してください。(1)事業規模、(2)スケジュール、(3)資金調達方法、(4)将来的な採算性、(5)ビジネスモデルの変化の5点のうち当てはまるものについて、補助金がある場合、無い場合でどのように変わるのか説明してください。また、これらの違いがどのように事業成果を左右するのかをご説明ください。(例：デファクトスタンダード獲得の実現を左右する等) (3000 字以内)。 (1) 事業規模 (2) スケジュール

(3) 資金調達方法 (4) 将来的な採算性 (5) ビジネスモデル (6) (1)～(5)の違いがどのように事業成果を左右するのか
18. 将来的な応用性[必須] * 実証結果の将来の他の事業分野での技術・システムの転用可能性や他企業での応用可能性を記載してください。(1000字以内)
19. 本申請に類似した過去の事業の実績 * 該当する項目のみ、記載してください * 事業内容、分野、技術・サービスが類似した全ての海外展開事業を網羅的に記載してください。 * 補助申請者及びその海外子会社（日本側出資比率 10%以上）、海外孫会社（日本側出資比率 50%超の海外子会社の出資比率 50%超）による事業を対象とします。 ① 公的機関の委託費や補助金により実施した類似の事業の名称、実施年度、その概要、その事業実施後の受注や事業化の状況、受注や事業化に至っていない場合の理由： ② 過去に実施した類似の自主事業の名称、実施年度、その事業の概要、その事業実施後の受注や事業化の状況、受注や事業化に至っていない場合の理由：
20. 本申請への政府支援の重複 * 今回の申請内容について、日本の他機関（独立行政法人等）が助成する他の制度（補助金、委託金等）と本事業の支援を重複して受けている、あるいは、申請予定がある場合、支援事業名とその概要（同様の案件の他のフェーズでの支援であればそれが分かるように）記載してください。(1000字以内)
21. 本申請の相違点[必須] * 今回申請する事業以外に事業内容、分野が同一の海外事業を過去に実施した、もしくは実施しているか否かをご記載ください。「いいえ」を選択した場合、本項目（21. 本申請の相違点）の以降の記載は不要です。 今回申請する事業以外に事業内容、分野が同一の海外事業を過去に実施した、もしくは実

施している〔必須〕 ☐はい ☐いいえ * 上記で「はい」と回答した場合必須 過去に実施された、もしくは実施されている事業と今回申請する事業について、どのような面から十分な差異が説明できるか、当てはまるもの全てを選択してください。 当てはまる相違点 ☐ 技術面 ☐ 事業環境面 ①社会的リスク 住民の抗議活動、社会的な不満等によるプロジェクトの遅延等（人種・宗教の違いを含む） ☐ 事業環境面 ②自然災害リスク 地震、洪水、台風などの自然災害（自然環境の違いに起因） ☐ 事業環境面 ③政治的リスク 政治的不安定や政権交代、政策変更等 ☐ 事業環境面 ④法的リスク 法律や規制の変更、外国企業に対する特別な規制 ☐ 事業環境面 ⑤その他リスク （具体的に）
2 2. <事業環境面>①社会的リスク
2 1. で「①社会的リスク」を選択した場合〔必須〕 * 今回申請する事業の事業実施国における社会的リスク：住民の抗議活動、社会的な不満等によるプロジェクトの遅延等（人種・宗教の違いを含む）が、過去に実施された、もしくは実施されている事業とどのように違うのか記載してください。数字で示せるところは数字で示すなど、具体的に記載してください（2000 字以内）。
2 3. <事業環境面>②自然災害リスク
2 1. で「②自然災害リスク」を選択した場合〔必須〕 * 今回申請する事業の事業実施国における自然災害リスク：地震、洪水、台風などの自然災害（自然環境の違いに起因）が、過去に実施された、もしくは実施されている事業とどのように違うのか記載してください。数字で示せるところは数字で示すなど、具体的に記載してください（2000 字以内）。
2 4. <事業環境面>③政治的リスク
2 1. で「③政治的リスク」を選択した場合〔必須〕 * 今回申請する事業の事業実施国における政治的リスク：政治的不安定や政権交代、政策変更等が、過去に実施された、もしくは実施されている事業とどのように違うのか記載してください。数字で示せるところは数字で示すなど、具体的に記載してください（2000 字以内）。
2 5. <事業環境面>④法的リスク
2 1. で「④法的リスク」を選択した場合〔必須〕

* 今回申請する事業の事業実施国における法的リスク：法律や規制の変更、外国企業に対する特別な規制が、過去に実施された、もしくは実施されている事業とどのように違うのか記載してください。数字で示せるところは数字で示すなど、具体的に記載してください（2000 字以内）。
2 6. <事業環境面>⑤その他リスク
2 1. で「⑤その他リスク」を選択した場合〔必須〕 * 今回申請する事業の事業実施国におけるリスクが上記①～④以外にある場合、過去に実施された、もしくは実施されている事業とどのように違うのか、具体的に記載してください。数字で示せるところは数字で示すなど、具体的に記載してください（2000 字以内）。
2 7. 過去に実施された、もしくは実施している事業と、今回申請する実証事業における主たる技術の特許が同一である
* 2 1 で「はい」を選択した場合〔必須〕 * 過去に実施された、もしくは実施している事業と、今回申請する実証事業における主たる技術の特許が同一であるか否かをご記載ください。特許を取得していない場合はその旨をチェックしてください。 ☐ はい ☐ いいえ ☐ 特許を取得していない
2 8. <技術面>
2. 事業分野で「経済安全保障分野」以外を選択した場合、かつ 2 1. 本申請の相違点で「技術面」を選択した場合〔必須〕 * 今回申請する実証事業における主たる技術が、過去に実施された、もしくは実施されている事業と比べてどのような相違点があるのか記載してください。数字で示せるところは数字で示すなど、具体的に記載してください（2000 字以内）。 また、第三者（専門家）による当該相違点に関する説明が記載された書面（学会誌、業界紙等）がある場合は提出してください。
2 9. 経済産業省や中央省庁担当課との連携
部署名：〇〇省〇〇〇局〇〇〇課・室 担当者名： 連絡先（メールアドレス）： コメント（ある場合のみ記載）： * 経済産業省や他の中央省庁と本事業についてすでに議論・相談をしている場合は、その部署の名前と担当者、連絡先（メールアドレス）を記載してください。

* 上記担当課、担当者の評価等のコメントが得られている場合は、1, 2行で簡潔に記載してください。
30. 補助交付希望額（補助対象経費に補助率をかけた額） （単位：千円）[必須]
* 補助対象経費に補助率（中小企業は2/3、中小企業以外は1/2）をかけた額を記載ください。 * 申請時点での見込みを記載ください（実際の交付額は、採択後、事業支援事務局と調整した上で決定することとなります）。 * 積算については、公募要領に記載の補助対象経費の項目に合致する必要経費で、様式第3-1「事業経費概算書」にて積み上げた合計金額を十分に確認した上で、記載してください。 * なお、補助金のお支払いは補助交付契約者の口座（日本に拠点及び法人格を持ち、日本における事業実態を有している企業の口座。共同申請の場合、幹事法人の口座。）のみとなりますのでご了承ください。
以下は該当の場合にはあわせて記載ください（適宜事業者を追記） * 共同申請の場合は、全体金額の他に企業毎の金額を記載してください。 ・ A 社（補助申請者（幹事法人））： ●●千円 ・ B 社（共同申請者）： ●●千円 ・ C 社（共同申請者）： ●●千円

(様式第2-3 体制一覧、従事日数表)

幹事／共同	
申請者名	
事業名	(例)○○○国／□□□実証事業（令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募））

本資料は、**今回の公募に申請する事業**に従事する人員の本事業における担当業務を明らかにするための体制一覧です。

【体制一覽】

<記入方法>

1. 人員費に計上する人員は、全て体制一覧に記載してください。
2. 業務が発生する月に業務概要を記載し、記載例の通り塗りつぶしてください。
3. 本事業内で複数業務を兼任している人員は、担当業務複数行に分けて記載し、「兼任」欄に「兼」を記載してください。
4. 他書類と役職・氏名の表記を統一してください。また、誤字脱字にお気を付けてください。
5. 6行目以降も担当者の記載が必要な場合は、事務局の方へご相談ください。

[illegible]

(様式第2-3 体制一覧、従事日数表)

本資料は、**今回の公募に申請する事業**に従事する人員の本事業における各月の担当業務従事日数を明らかにするための従事日数表です。

幹事／共同	
申請者名	
事業名	(例)○○○国／□□□実証事業（令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募））

【月次業務従事日数表】

	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月
当月日数	30	31	30	31	31	28	30	30	31	30	31	31
土日祝日数	10	9	12	8	11	10	10	9	13	8	9	11
貴社営業日数	20	22	18	23	20	18	20	21	18	22	22	20

右記記載と異なる場合は上書きください→

＜記入方法＞

1. 氏名～役割は、【「申請事業」体制一覧①シート】同項目の値が反映されます。
2. 【「申請事業」体制一覧①シート】に業務が発生すると記載した月に關し、【従事日数表①】（本シート）の該当月に日数記載がない場合、赤く塗りつぶされます。塗りつぶしが無くなるよう、日数を記載ください。
3. 貴社営業日数欄には、土日祝日を除いた日数を記入しています。貴社独自の営業日数設定がある場合は、上書きください。

[illegible]

(様式第2-3 体制一覧、従事日数表)

グローバル事業を未来志向型共創者事業（幹事法人・共同申請者も対象）と重複する事業期間で応募する予定、または既に採択されているその他事業（令和5年度補正事業も含む。）がある場合には、「申請事業」**（事業計画）表①～④同一人物がその他事業に従事する場合には、当該他の事業につき、該当する従事者の担当業務従事日数を記入の上、提出してください。**

同一人物が従事する事業が複数ある場合には本シートをコピーして作成してください。

幹事／共同	
申請者名	
事業名	(例) ○○○国／□□□実証事業（令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募））

【体制一覽】

<注意事項>

1. 人件費に計上する人員は、全て体制一覧に記載してください。
2. 業務が発生する月に業務概要を記載し、記載例の通り塗りつぶしてください。
3. 本事業内で複数業務を兼任している人員は、担当業務複数行に分けて記載し、「兼任」欄に「兼」を記載してください。
4. 他書類と重複、氏名の表記を統一させてください。また、誤字脱字にお気を付けください。
5. 6行目以降も担当者の記載が必要な場合は、事務局にご相談ください。

[illegible]

(様式第2-3 体制一覧、従事日数表)

グローバルサウス未来志向型共創等事業（幹事法人・共同申請者も対象）と重複する事業期間で応募する予定、または既に採択されているその他事業（令和5年度補正事業も含む。）がある場合において、「**申請事業**」体制一覧①と同一人物がその他事業に従事する場合には、当該他の事業につき、該当する**従事者の担当業務従事日数**を記入の上、提出してください。

幹事／共同	
申請者名	
事業名	(例)○○○国／□□□実証事業（令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 ASEAN加盟国）（第一回公募））

【月次業務従事日数表】

	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月
当月日数	30	31	30	31	31	28	30	30	31	30	31	31
土日祝日数	10	9	12	8	11	10	10	9	13	8	9	11
貴社営業日数	20	22	18	23	20	18	20	21	18	22	22	20

右記記載と異なる場合は上書きください→

＜注意事項＞

1. 氏名～役割は、【「他の事業」体制一覧①シート】の同項目の値が反映されます。
2. 【「他の事業」体制一覧①シート】の【月次業務従事予定表】の予定記載月に日数記載がない場合、赤く塗りつぶされます。塗りつぶしが無くなるよう、日数を記載ください。
3. 貴社営業日数欄には、土日祝日を除いた日数を記入しています。貴社独自の営業日数設定がある場合は、上書きください。

[illegible]

(様式3-1)

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業
(大型実証 ASEAN加盟国)
積算内訳書 総括表

「(2) 補助率」で選択した補助率を、補助対象経費の合計額に乗じた金額が自動反映されます。
※補助上限額を超えている場合は「補助金上限額を超過しています」と表示されます。また、補助下限額を下回る場合は「補助金下限額未達です」と表示されます。

(入力項目) を入力してください。

1. 積算内訳書 総括表

(1)	申請者（幹事法人）			
	申請者（共同申請者1）			
	申請者（共同申請者2）			
	申請者（共同申請者3）			
	申請者（共同事業実施者1）			
	申請者（共同事業実施者2）			
	申請者（共同事業実施者3）			
(2)	補助率			
(3)	補助金申請額 合計額	補助率を選択してください	手入力欄 ※必要に応じて算出	
(4)	積算内訳	※幹事法人～共同申請者/共同事業実施者の各シート内（4）積算内訳が費目ごとに合計され自動反映されます		
区分	内訳（費目ごと）	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
事業費	人件費	0	0	
	旅費	0	0	
	会議費	0	0	
	謝金	0	0	
	備品費（借料及び損料含む）	0	0	
	消耗品費	0	0	
	機械設備費・システム購入費	0	0	
	委託・外注費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	補助員人件費	0	0	
	その他諸経費	0	0	
	合計額	0	0	補助率を選択してください

※（4）積算内訳の補助金申請額が自動反映されます。幹事法人～共同申請者/共同事業実施者の各シートにて補助金申請額の「手入力欄」に記載がある場合は、「手入力欄」の金額を参照します。

※補助対象経費について、公募要領の「7.（4）補助対象経費からの消費税額の除外について」とおり、原則、消費税等を除外して計上してください。

(5)	委託・外注費率	※（4）積算内訳で計算した委託・外注費率が自動反映されます。 中小企業補助率（2/3以内）の適用を受けるためには、大企業への外注・再委託率は原則50%以下とする必要があります。 詳細は、公募要領「3. 実証事業の概要等 (5)(f)」をご確認ください。
-----	---------	--

(様式3-1)

凡例：

入力項目

自動入力項目

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業
(大型実証 ASEAN加盟国)
各社シート（幹事法人）

「（2）補助率」で選択した補助率を、補助対象経費の合計額に乗じた金額が自動反映されます。※補助上限額を超えている場合は「補助金上限額を超過しています」と表示されます。

1. 積算内訳書

(1)	申請者（法人名）				※「積算内訳書_総括表」シート内（1）申請者（幹事法人）が自動反映されます
(2)	補助率				※「積算内訳書_総括表」シート内（2）補助率が自動反映されます
(3)	補助金申請額	自動反映欄	補助率を選択してください	※（4）積算内訳の補助金申請額が自動反映されます。	
		手入力欄 ※必要に応じて記入		※自動反映欄は、「1/2」もしくは「2/3」の補助率で算出されます。 「1/2以内」もしくは「2/3以内」の金額で補助金を申請したい場合は、手入力欄に自動反映欄で算出された申請額「以内」になるように金額を手入力してください。 「手入力欄」に記載がある場合は、「手入力欄」の金額を参照します。	
(4)	積算内訳				
区分	内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	積算根拠 ※簡潔に記載して下さい	補助金申請額
事業費					
	合計額	0	0		補助率を選択してください

※補助対象経費について、公募要領の「7.（4）補助対象経費からの消費税額の除外について」とおり、原則、消費税等を除外して計上してください。

(様式3-1)

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業
(大型実証 ASEAN加盟国)
各社シート (共同申請者 1)

「(2) 補助率」で選択した補助率を、補助対象経費の合計額に乘じた金額が自動反映されます。※補助上限額を超えている場合は「補助金上限額を超過しています」と表示されます。

凡例： 入力項目 自動入力項目

※複数の構成員がいる場合は、共同申請者/共同事業実施者 1 ～ 3 を企業・団体ごとに作成してください。足りない場合は事務局までご連絡ください。
※幹事法人は、「各社シート (幹事法人)」を記載して下さい。

1. 積算内訳書

(1)	共同申請者 1				※「積算内訳書_総括表」シート内 (1) 申請者 (共同申請者 1) が自動反映されます
(2)	補助率				※「積算内訳書_総括表」シート内 (2) 補助率が自動反映されます
(3)	補助金申請額	自動反映欄	補助率を選択してください	※ (4) 積算内訳の補助金申請額が自動反映されます。 ※自動反映欄は、「1/2」もしくは「2/3」の補助率で算出されます。 「1/2以内」もしくは「2/3以内」の金額で補助金を申請したい場合は、手入力欄に自動反映欄で算出された申請額「以内」になるように金額を手入力してください。 「手入力欄」に記載がある場合は、「手入力欄」の金額を参照します。	
		手入力欄 ※必要に応じて記入			
(4)	積算内訳				
区分	内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	積算根拠 ※簡潔に記載して下さい	補助金申請額
事業費					
	合計額	0	0		補助率を選択してください

※補助対象経費について、公募要領の「 7. (4) 補助対象経費からの消費税額の除外について」とおり、原則、消費税等を除外して計上してください。

(様式3-1)

凡例：

入力項目

自動入力項目

令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業
(大型実証 ASEAN加盟国)
各社シート（共同事業実施者1）

※複数の構成員がいる場合は、共同申請者/共同事業実施者 1 ～ 3 を企業・
団体ごとに作成してください。足りない場合は事務局までご連絡ください。
※幹事法人は、「各社シート（幹事法人）」を記載して下さい。

「（2）補助率」で選択した補助率を、補助対象経費の合計額に乘じた金額が自動反映されます。※補助上限額を超えている場合は「補助金上限額を超過しています」と表示されます。

1. 積算内訳書

(1)	共同事業実施者1				※「積算内訳書_総括表」シート内（1）申請者（共同事業実施者1）が自動反映されます
(2)	補助率				※「積算内訳書_総括表」シート内（2）補助率が自動反映されます
(3)	補助金申請額	自動反映欄	補助率を選択してください	※（4）積算内訳の補助金申請額が自動反映されます。 ※自動反映欄は、「1/2」もしくは「2/3」の補助率で算出されます。 「1/2以内」もしくは「2/3以内」の金額で補助金を申請したい場合は、手入力欄に自動反映欄で算出された申請額「以内」になるように金額を手入力してください。 「手入力欄」に記載がある場合は、「手入力欄」の金額を参照します。	
		手入力欄 ※必要に応じて記入			
(4)	積算内訳				
区分	内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	積算根拠 ※簡潔に記載して下さい	補助金申請額
事業費					
	合計額	0	0		補助率を選択してください

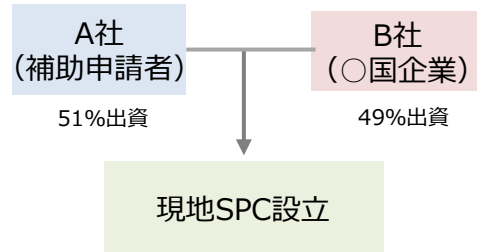
※補助対象経費について、公募要領の「 7. （4）補助対象経費からの消費税額の除外について」とおり、原則、消費税等を除外して計上してください。

プロジェクト名	〇〇〇国／□□□実証事業	冒頭に事業実施国名を記入	該当する規模を選択
企業名	〇〇〇	共同申請の場合、共同申請者名も記入	企業規模 中小企業・中小企業以外
類型	（類型1）・類型2・類型3	該当する類型を選択（複数選択可）	分野 GX分野・DX分野・経済安全保障分野
事業費総額/補助対象経費総額/補助金申請額	〇〇億円/〇〇億円/〇〇億円		該当する分野を選択

事業概要

【想定事業スキーム】

以下は例となります。



【概要】実証事業の概要を簡潔に記載。
【主な技術及び実証性】主たる技術の名称・所有者・概要と、どのような実証性があるのかを記載。
【スケジュール】
実証事業のみでなく、将来の事業開始までの全体スケジュールを記載。

青字のボックス、文字は
提出時に削除してください

【事業イメージが分かる図や写真】



写真・図を貼り付けてください

日本裨益

【本事業が我が国のイノベーション創出に裨益するポイント】

可能な限り定量的に記載。

例）事業で得られるビッグデータを日本に還元、年間〇〇件のデータや実証例の獲得、国際ルール・標準の日本標準の獲得、現地高度人材を〇〇人呼び込み等

【結果生み出される国内雇用・投資効果等】

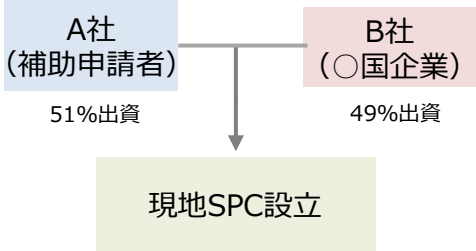
可能な限り定量的に記載。

例）日本での雇用〇人増、〇〇億円のR&Dセンター設立等

プロジェクト名	〇〇〇国／□□□実証事業			冒頭に事業実施国名を記入		該当する規模を選択	
企業名	〇〇〇	共同申請の場合、共同申請者名も記入			企業規模	中小企業・中小企業以外	
類型	類型1・ 類型2 ・類型3			該当する類型を選択(複数選択可)		分野	GX分野・DX分野・経済安全保障分野
事業費総額/補助対象経費総額/補助金申請額		〇〇億円/〇〇億円/〇〇億円			該当する分野を選択		

事業概要
【想定事業スキーム】

以下は例となります。



【概要】実証事業の概要を簡潔に記載。
【主な技術及び実証性】主たる技術の名称・所有者・概要と、どのような実証性があるのかを記載。
【スケジュール】
実証事業のみでなく、将来の事業開始までの全体スケジュールを記載。

青字のボックス、文字は
提出時に削除してください

【事業イメージが分かる図や写真】



写真・図を貼り付けてください

日本裨益
【本事業の我が国の雇用増等への裨益効果】

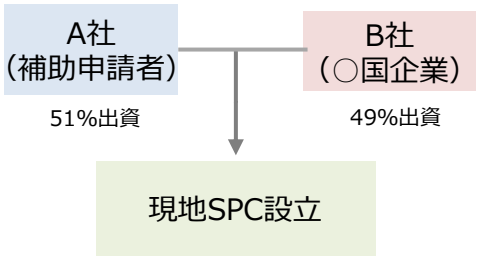
可能な限り定量的に記載。
例) 可能な限り定量的に記載。タービンの受注や日本からの遠隔メンテナンスサービス契約の締結により日本で〇〇人の雇用増加効果

類型3に最も当てはまる場合はこのシートにご記入ください

プロジェクト名	〇〇〇国／□□□実証事業			冒頭に事業実施国名を記入		該当する規模を選択			
企業名	〇〇〇			共同申請の場合、共同申請者名も記入		企業規模	中小企業・中小企業以外		
類型	類型1・類型2			類型3		該当する類型を選択(複数選択可)	分野	GX分野・DX分野・経済安全保障分野	
事業費総額/補助対象経費総額/補助金申請額		〇〇億円/〇〇億円/〇〇億円						該当する分野を選択	

事業概要
【想定事業スキーム】

以下は例となります。



【概要】実証事業の概要を簡潔に記載。
【対象とする物資と実証性】対象とする物資の供給確保の必要性和、どのような実証性があるのかを記載。
【スケジュール】
実証事業のみでなく、将来の事業開始までの全体スケジュールを記載。

青字のボックス、文字は提出時に削除してください

【事業イメージが分かる図や写真】



写真・図を貼り付けてください

日本碑益

【対象とする商材の特定国依存度の変化】

可能な限り定量的に記載。

例) 国内流通量の〇%が現状〇〇国で製造されているが、本事業を通じて〇%に依存度が低減

【結果生じる日本の生産拠点としての競争力向上効果等】

可能な限り定量的に記載。

例) 日本への部素材供給力の向上により、関連工場を国内に〇〇億円投資、国内での雇用〇人増、エネルギー供給の多元化等